

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月20日

会社名 **岡藤ホールディングス株式会社**
(**岡藤商事株式会社**)

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8705

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者取締役 取締役

氏名 松井 政彦

TEL (03)5543-8705

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,696	(9.8)	619	(45.8)	646	(46.3)
16年3月期	10,753	(6.2)	1,142	(40.0)	1,204	(36.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	144	(53.1)	13	09	-	-	0.9	1.0	6.7			
16年3月期	307	(61.9)	28	66	-	-	2.0	2.0	11.2			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,343,465株 16年3月期 9,782,564株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	61,017		15,312		25.1	1,645	18	
16年3月期	64,763		15,396		23.8	1,632	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,294,225株 16年3月期 9,415,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,590		2,098		20		16,661	
16年3月期	5,253		2,699		357		20,331	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,860		207		73	
通期	9,825		809		394	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円44銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

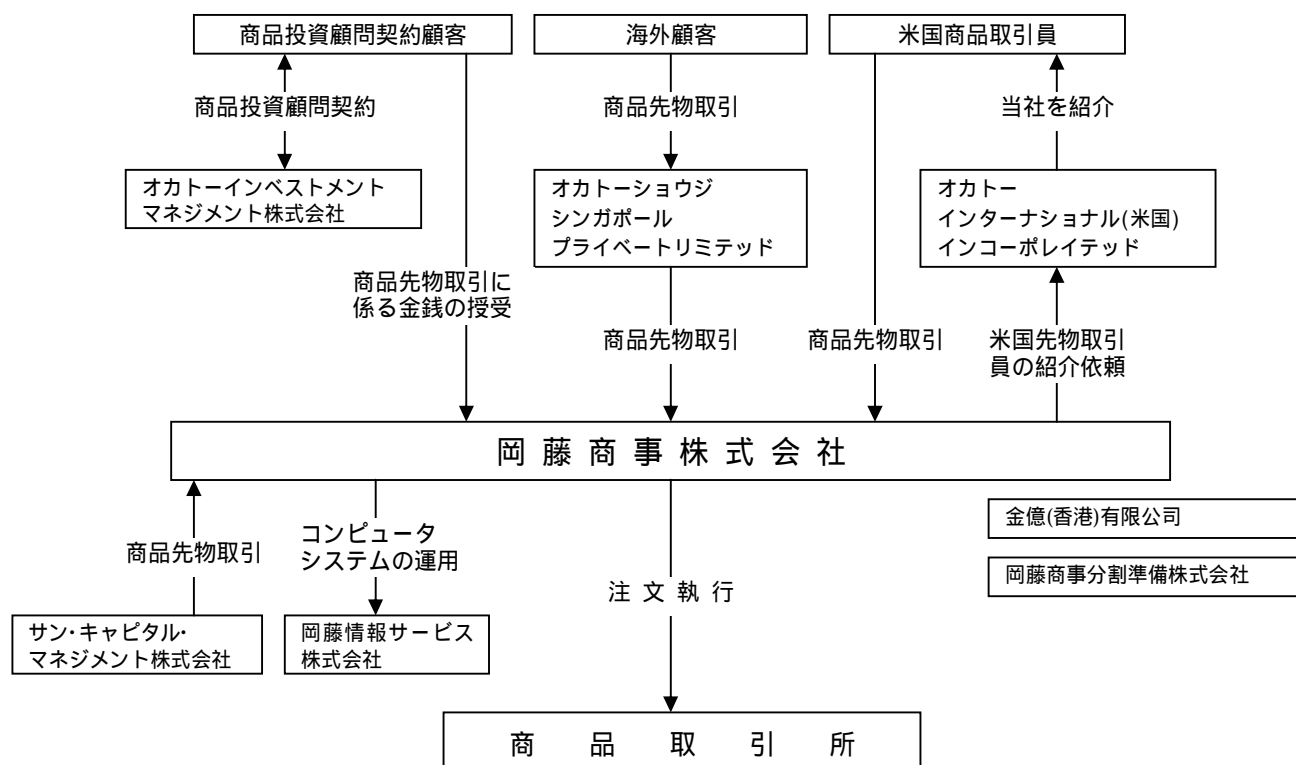
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 7社で構成され、商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	当社、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド (連結在外子会社)	
	取次業務	サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (連結国内子会社)	
	売買取引	当社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (連結国内子会社)、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド (連結在外子会社)、オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (連結国内子会社)	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド (非連結在外子会社)
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (連結国内子会社)
		商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社 (連結国内子会社)
		その他	金億 (香港) 有限公司 (非連結在外子会社)、岡藤商事分割準備株式会社 (非連結国内子会社)

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 印のオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド、金億(香港)有限公司および岡藤商事分割準備株式会社は、非連結子会社であり、持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物業界における真の「リーディング・カンパニー」を目指し、「スピードと実行」をモットーに時代の変化に柔軟に対応できる営業体制を構築し、社会への貢献と株主・社員への利益還元を行うことを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株式配当に関する方針は、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。投資単位の引き下げに関しましては、今後の市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ慎重に対応していきたいと考えております。投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら当案件につきましては、業績、株価水準、投資単位引き下げに伴う費用と効果等を勘案しつつ慎重に検討した上で対処する必要があると考えております。今後の市場の動向及び要請等を考慮して引き続き対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客ニーズに的確にお応えできる商品と情報を提供し、営業基盤の拡大と経営体質の強化を心掛けます。また、ご満足いただける質の高いサービスの実現を目指して努力しております。商品先物取引、商品ファンド、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップを通じて最良の総合金融サービスの提供を目指し、投資家層の拡大と預り資産の恒常的な積み増しを図り、安定した収益体制の確立と競争力を高めていく考えであります。さらに従来業務に加え、平成16年12月には証券仲介業者の登録を完了させ、証券仲介業務を通じてお客様の投資ニーズに合わせた資産運用ツールの提供による顧客サービスの一層の拡充を図っていく所存であります。

また、社会貢献も重要な企業活動と捉えており、社員の提案を元に平成15年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を環境保全団体へ寄付しております。今後も会社の発展と共に社会貢献に努めてまいります。

コンプライアンス体制につきましては、人材育成の強化と法令・諸規則を厳格に遵守することを徹底し、信頼される企業活動を行う上で最も重要な課題と認識することで、社員が一体となって体制の強化、充実を図ってまいります。

また、平成17年2月にはインターネットトレード分野における専門会社となる子会社を設立するための準備会社を設立いたしました。現在当社の通信取引部において行っている非対面形態の商品先物取引、外国為替証拠金取引および商品ファンド販売等に加えて、将来的には証券取引をも含めたより質の高い総合的な金融サービスを提供するべくインターネット取引の専門会社とする予定であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いたものの、企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられ、世界経済の着実な成長に伴って回復傾向が続きました。商品先物取引業界においては、平成16年末に委託手数料完全自由化が実施され、平成17年4月には個人情報保護法の適用が始まり、5月には改正商品取引所法、7月には新たに外国為替証拠金取引が適用対象となる改正金融先物取引法の施行が控えております。また、当期は東京工業品取引所において金オプション取引、横浜商品取引所においては野菜バスケット取引が開始されました。また、平成17年4月には中部商品取引所が経済産業省及び農林水産省に対して、鉄スクラップの新規上場申請を行い、今秋の上場が予定されています。法改正や新規上場に加えて異業種や海外企業を含めた新規参入企業の増加など今後ますます業者間競争が加速する中で、顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目がさらに厳しくなるものと思われれます。

こうした環境の中にあって、当社では経営機構を整備し、一層の効率化を図るため平成17年4月に持株会社体制へ移行し、専門性を持った子会社に互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造することを目指します。従来の商品市場におけるブローカレッジを提供するのみの視点から脱却し、多様化する投資家ニーズに柔軟に対応するべく、そのプレイヤーたる企業体を適時適切に配置し、グループ内でのノウハウや営業資産を有効活用することで、さらに高度な顧客サービスの実現を目指します。

また、コンプライアンス重視の経営による顧客の信頼の獲得とリスク管理体制の充実を今後の発展において重要な課題として取り組んでまいります。さらに今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

環境の変化の激しい金融業界においてコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社としても必要不可欠なものと認識しており、企業内容の透明性の向上を目指し、ディスクロージャーの適時性、正確性、質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たしてまいります。

平成17年3月31日現在、取締役は8名で、社外取締役はおりません。取締役会は定例（月1回）及び臨時でその都度開催し、取締役による相互監視体制を整えております。当社は監査役制度採用会社で、取締役会には監査役も常時参加し、会社運営の健全性および取締役の職務の執行について厳正な監査を行っております。また当社は、執行役員制度を導入しており、企業統治と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。監査役は3名、うち2名が常勤監査役です。また監査役2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視しております。

顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックとアドバイスを受けております。また会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。

コンプライアンスについては、経営陣のみならず社員全員が徹底することで、経営管理の厳格化と信頼性の向上を図り、高い倫理感に根ざした経営を維持していきたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当期の概況

経済環境

当期の米国経済は、安定成長を持続すべく、金融政策が4年ぶりに引き締めへと転換したものの、雇用や個人消費は堅調を維持したため、景況感はおおむね明るさを保ちました。一方、インフレ圧力と景気減速をもたらす要因として、高止まりした原油価格が、先行きへの不透明感を残しました。

欧州経済は、輸出や設備投資が回復傾向となりましたが、引き締め気味の金融政策と通貨高から下方圧力を受け、全体的に停滞感が強まりました。

アジア経済は、中国が設備投資の抑制などの景気引き締め策を強化し、地震災害の影響もあって、成長の伸びが鈍化しました。

わが国経済は、IT関連分野の在庫調整を伴いながらも、米国と中国の成長を背景とした輸出の持ち直しから、雇用環境と個人消費が底堅く推移、回復傾向が続きました。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、12月末の委託手数料の完全自由化に加え、改正商品取引所法の施行を翌年に控え、市場機能の拡充と信頼性向上に向けた一層の取組が進展し、今後の市場規模拡大へ向けて前進がみられました。

また、東京工業品取引所の石油市場に現物取引を補完するEFP取引が導入され、市場参加者の利便性が向上しました。新規上場商品関連では、東京工業品取引所に金先物オプション、横浜商品取引所に野菜先物取引が上場されました。

商品市況は、貴金属市場が為替要因から値動きを抑えられ、石油市場が原油相場の驚異的な上昇から大きな値動きとなり、ストップ高安の頻度が増加、東京工業品取引所の出来高が8年振りに前年割れするなど、全国市場売買高は、269,576千枚（前期比86.5%）へと減少しました。

営業概況

以上のような状況下において当社グループは、相場変動に即した営業活動を展開しました結果、委託売買高は5,142千枚（前期比83.5%）となり、自己売買高を加えた当期総売買高は7,633千枚（同87.9%）となりました。

当期の損益につきましては、営業損益では貴金属市場が概ね好調に推移したものの、当社グループの主力市場の一つである東京工業品取引所石油市場の出来高減少の影響もあり、受取手数料は7,740百万円（前期比84.1%）となりました。一方、売買損益は農産物市場および石油市場でのディーリングが好調で896百万円（同175.0%）となりました。

この結果、連結営業利益619百万円（前期比54.2%）、連結経常利益646百万円（同53.7%）となり、連結当期純利益は144百万円（同46.9%）となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益596百万円（前年同期比59.9%）を計上するとともに、有価証券ならびに投資有価証券の売却による収入等の収入要因がありましたが、商品ファンドの満期償還にともなう預り委託証拠金の減少や定期預金等の預入による支出等により、前連結会計年度末に比べ3,669百万円減少し16,661百万円（同82.0%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益596百万円（前期比59.9%）を計上いたしましたが、当社グループの主力商品ファンド「クラスラ・ファンド」の満期償還等にもない預り委託証拠金が2,411百万円減少したことや、未収入金が247百万円増加したこと等により1,590百万円（前連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は5,253百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、有価証券の売却による444百万円の収入ならびに投資有価証券の売却による1,074百万円の収入等がありましたが、定期預金等の預入による3,078百万円の支出等があったことにより2,098百万円（前連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,699百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、20百万円（前連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は357百万円）となりました。

2. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供および収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱に定められているほか、当社グループは売買損益の営業収益に占める割合が過大にならないよう、リスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、先物取引には証拠金取引によるレバレッジ効果があるため、自己売買による損失が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループが商品市場で行う業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令や日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けている他、消費者契約法などの適用を受けております。商品ファンド販売業務は「商品投資に係る事業の規制に関する法律」、「金融商品の販売等に関する法律」および社団法人日本商品投資販売協会が定めた自主規制ルールなどの規制を受けております。また、外国為替証拠金取引は、特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、「金融商品の販売等に関する法律」、外国為替証拠金取引協会が定めるガイドラインなどの適用を受けております。さらに金融庁は「金融先物取引法」に外国為替証拠金取引を規制する改正法案を平成16年10月に国会へ提出、12月に同法が成立・公布され、平成17年7月施行予定であります。

さらに平成16年12月に登録を完了した証券仲介業務は、証券取引法やその他関係法令、日本証券業協会の諸規則などの適用を受けております。これら適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の拒否または取消し、業務停止などの行政処分等がおこなわれることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成17年3月31日現在、当社グループでは21件の訴訟が継続中であり、当社グループを被告として20件の損害賠償請求訴訟が継続中であり、20件の係争金額の合計は1,010百万円であり、これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めたものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として4件57百万円の損害賠償請求訴訟が継続中です。これらは当社グループが委託者に対し、無担保未収金の返還を求めているものなどであり、上記訴訟はいずれも継続中であるため、現時点で結果を予測することは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営が悪影響を受ける可能性があります。

個人情報の漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座、資産状況などの個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 次期の見通し

当期におけるわが国経済は、IT関連分野の在庫調整を伴いながらも、米国と中国の成長を背景とした輸出の持ち直しから、雇用環境と個人消費が底堅く推移、回復傾向が続きました。

商品先物取引業界においては、貴金属市場が為替要因から値動きを抑えられ、石油市場が原油相場の驚異的な上昇から大きな値動きとなり、ストップ高安の頻度が増加、東京工業品取引所の出来高が8年振りに前年割れするなど、全国市場売買高は269,576千枚(前期比86.5%)へと減少しました。今後、法改正や新規上場に加えて異業種や海外企業を含めて新規参入企業の増加などますます業者間競争が加速する中で、顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目がさらに厳しくなるものと思われま

こうした環境の中にあつて、当社グループでは経営機構を整備し、一層の効率化を図るため平成17年4月に持株会社体制へ移行し、専門性を持った子会社に互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造することを目指します。商品先物取引、商品ファンド等の従来の商品ラインナップに加え平成16年12月には証券仲介業者の登録を完了させました。最良の総合金融サービスの提供を目指し顧客サービスの一層の拡充を図ってまいります。

また、コンプライアンス重視の経営による顧客の信頼の獲得とリスク管理体制の充実を今後の発展において重要な課題として取り組んでまいります。さらに今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

以上により、次期の連結営業収益は9,825百万円、連結経常利益は809百万円、連結当期純利益は394百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は、552百万円、経常利益は367百万円、当期純利益は216百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	32,437,745		31,741,069		696,676
2. 売掛金		-		5,206		5,206
3. 委託者未収金		655,730		398,688		257,042
4. 有価証券	2	446,303		-		446,303
5. 商品		388,084		371,228		16,855
6. 保管有価証券	2	5,463,673		4,444,495		1,019,178
7. 差入保証金		3,758,957		3,405,664		353,293
8. 未収消費税等		8,456		30,000		21,544
9. 委託者先物取引 差金		3,172,839		2,496,092		676,746
10. 繰延税金資産		555,532		510,339		45,193
11. その他の流動資 産	4	2,147,814		2,276,522		128,707
12. 貸倒引当金		24,091		25,912		1,821
流動資産合計		49,011,045	75.7	45,653,394	74.8	3,357,651
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,705,111		3,752,383		
減価償却累計額		958,077	2,747,033	1,054,525	2,697,858	49,175
2. 土地	1,2		2,480,642		2,480,642	-
3. その他の有形固 定資産		806,893		868,432		
減価償却累計額		455,200	351,693	527,227	341,204	10,489
有形固定資産合計			5,579,369		5,519,705	59,664
			8.6		9.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		76,664		75,855		808
2. ソフトウェア		575,520		625,954		50,433
3. その他の無形固定 資産		7,813		35,135		27,321
無形固定資産合計		659,998	1.0	736,945	1.2	76,947
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,3	2,572,633		2,010,309		562,323
2. 出資金		276,608		288,480		11,871
3. 長期特定金銭信託 等		2,536,105		2,505,504		30,601
4. 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		1,278,456		1,269,140		9,315
5. 長期差入保証金	2	973,231		1,231,477		258,246
6. 会員権		338,748		283,314		55,433
7. 繰延税金資産		469,040		443,160		25,880
8. 再評価に係る繰延 税金資産	1	1,557,473		1,557,473		-
9. その他の投資その 他の資産	1	318,591		315,009		3,581
10. 貸倒引当金		807,880		796,780		11,100
投資その他の資産合計		9,513,008	14.7	9,107,089	14.9	405,918
固定資産合計		15,752,376	24.3	15,363,740	25.2	388,636
資産合計		64,763,422	100.0	61,017,135	100.0	3,746,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
流動負債						
1. 委託者未払金		1,805,001		2,040,583		235,582
2. 短期借入金	2	738,252		666,400		71,852
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	517,250		504,000		13,250
4. 一年以内償還予定 の社債	2	460,000		180,000		280,000
5. 短期借入有価証券		-		1,800,000		1,800,000
6. 未払法人税等		325,099		88,321		236,777
7. 未払消費税等		34,754		10,285		24,468
8. 預り委託証拠金		32,466,123		29,964,911		2,501,211
9. 預り委託証拠金代 用有価証券		5,363,673		4,444,495		919,178
10. 未払金		303,696		424,048		120,352
11. 賞与引当金		326,796		277,160		49,636
12. その他の流動負債		1,313,934		646,668		667,265
流動負債合計		43,654,580	67.4	41,046,874	67.3	2,607,705
固定負債						
1. 社債		1,090,000		1,310,000		220,000
2. 長期借入金	2	1,230,300		1,596,000		365,700
3. 長期借入有価証券		1,800,000		-		1,800,000
4. 退職給付引当金		256,395		287,259		30,863
5. その他の固定負債		4,537		4,777		240
固定負債合計		4,381,232	6.7	3,198,036	5.2	1,183,196
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備 金	4	822,164		826,308		4,144
特別法上の準備金合計		822,164	1.3	826,308	1.4	4,144
負債合計		48,857,977	75.4	45,071,219	73.9	3,786,757
少数株主持分						
少数株主持分		508,573	0.8	633,515	1.0	124,941

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	5	3,484,864	5.4	3,484,864	5.7	-
資本剰余金		1,965,719	3.0	1,965,719	3.2	-
利益剰余金		12,613,489	19.5	12,559,540	20.6	53,948
土地再評価差額金	1	2,241,241	3.5	2,241,241	3.6	-
其他有価証券評価差額金		88,931	0.1	50,363	0.1	38,568
為替換算調整勘定		78,360	0.1	67,396	0.1	10,964
自己株式	6	258,667	0.4	338,722	0.6	80,055
資本合計		15,396,871	23.8	15,312,400	25.1	84,471
負債、少数株主持分及び資本合計		64,763,422	100.0	61,017,135	100.0	3,746,287

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
営業収益						
(1) 商品先物取引事業収益						
1. 受取手数料		9,206,912		7,740,180		
2. 売買損益		512,433		896,822		
3. その他		930,532	10,649,878	883,835	9,520,837	1,129,040
(2) その他の営業収益			103,763		175,791	72,027
営業収益合計			10,753,642	100.0	9,696,628	1,057,013
販売費及び一般管理費						
1. 取引所等関係費		334,712		372,313		
2. 人件費	1	4,467,466		4,189,658		
3. 調査費		186,184		217,228		
4. 旅費交通費		248,608		245,626		
5. 通信費		357,658		326,379		
6. 広告宣伝費		433,442		451,049		
7. 地代家賃		665,230		665,019		
8. 電算機費		1,049,721		780,391		
9. 減価償却費		180,357		192,915		
10. 賞与引当金繰入額		326,796		277,160		
11. 退職給付費用		161,539		122,105		
12. 貸倒引当金繰入額		67,016		6,721		
13. その他		1,131,969	9,610,703	89.4	1,230,821	93.6
営業利益			1,142,938	10.6	619,237	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		28,594			21,463			
2. 受取配当金		47,168			53,183			
3. 有価証券売却益		8,379			56,666			
4. 組合事業投資利益		170,512			33,261			
5. その他		78,887	333,541	3.1	91,316	255,891	2.7	77,650
営業外費用								
1. 支払利息		166,041			161,362			
2. 社債発行費		36,987			17,800			
3. 貸倒引当金繰入額		10,856			-			
4. その他		58,078	271,964	2.5	49,323	228,486	2.4	43,478
経常利益			1,204,515	11.2		646,642	6.7	557,873
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	6,641			349			
2. 投資有価証券売却益		-			155,149			
3. その他		-	6,641	0.1	6,335	161,834	1.7	155,193
特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		198,881			4,144			
2. 固定資産売却損	3	1,754			171			
3. 固定資産除却損	4	9,073			6,760			
4. 投資有価証券売却損		-			77,600			
5. 役員退職慰労金		-			123,200			
6. その他		5,850	215,559	2.0	-	211,876	2.2	3,682
税金等調整前当期純利益			995,598	9.3		596,600	6.2	398,997
法人税、住民税及び事業税		614,477			346,996			
法人税等調整額		25,536	588,941	5.5	45,265	392,261	4.1	196,679
少数株主利益			99,299	0.9		60,279	0.6	39,020
当期純利益			307,357	2.9		144,059	1.5	163,298

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			1,965,719		1,965,719
資本剰余金期末残高			1,965,719		1,965,719
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			12,453,669		12,613,489
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		307,357		144,059	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加		39,336	346,693	-	144,059
利益剰余金減少高					
1. 配当金		149,423		141,233	
2. 役員賞与		37,450		26,960	
3. 連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額		-	186,873	29,814	198,007
利益剰余金期末残高			12,613,489		12,559,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		995,598	596,600
減価償却費		180,357	192,915
退職給付引当金の増減額(減少:)		69,548	30,863
貸倒引当金の増減額(減少:)		72,900	9,278
受取利息及び受取配当金		75,762	74,648
支払利息		166,041	161,362
為替換算差額(差益:)		18,183	6,930
有価証券売却損益(益:)		8,379	56,666
投資有価証券売却益		-	155,149
投資有価証券売却損		-	77,600
委託者未収金の増減額(増加:)		42,420	258,846
委託者先物取引差金の増減額(増加:)		148,296	424,619
未収入金の増減額(増加:)		77,506	247,969
委託者未払金の増減額(減少:)		410,563	235,582
預り委託証拠金の増減額(減少:)		6,208,023	2,411,885
たな卸資産の増減額(増加:)		206,471	16,855
差入保証金の増減額(増加:)		536,285	351,899
未払金の増減額(減少:)		319,927	120,273
短期借入有価証券の増減額(減少:)		-	100,000
長期差入保証金の増減額(増加:)		-	258,246
その他		72,158	53,964
小計		6,051,250	893,459
利息及び配当金受取額		75,269	75,112
利息の支払額		165,782	160,368
法人税等の支払額		707,434	611,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,253,303	1,590,408

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		4,190,888	3,078,096
定期預金等の払戻による収入		290,888	108,096
有価証券の取得による支出		359,820	-
有価証券の売却による収入		1,633,314	444,245
有形固定資産の取得による支出		131,171	139,964
有形固定資産の売却による収入		20,750	1,536
無形固定資産の取得による支出		436,290	242,513
投資有価証券の取得による支出		233,106	145,910
投資有価証券の売却による収入		675,222	1,074,592
出資金の取得による支出		52,042	156,536
出資金の償還による収入		85,714	144,231
その他の投資の増減額 (増加:)		33,600	-
その他(増加:)		31,589	108,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,699,440	2,098,928

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,195,916	3,170,000
短期借入金の返済による支出		5,520,864	3,349,852
長期借入れによる収入		500,000	1,417,000
長期借入金の返済による支出		508,500	956,550
社債の発行による収入		1,263,013	382,200
社債の償還による支出		150,000	460,000
少数株主からの払込による収入		-	53,800
自己株式の取得による支出		257,418	80,055
配当金の支払額		149,423	141,233
少数株主への配当金の支払額		15,300	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		357,423	20,008
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,157	19,399
現金及び現金同等物の増減額		2,852,128	3,669,328
現金及び現金同等物の期首残高		17,479,173	20,331,301
現金及び現金同等物の期末残高		20,331,301	16,661,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガポールプライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 3社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガポールプライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社 国内会社 1社 岡藤商事分割準備株式会社 在外会社 2社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社アクシャル・ネットワークスは、平成16年1月6日付で、株式会社フィオシス・コンサルティングに吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 岡藤商事分割準備株式会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 借入時の価格</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ...時価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18～50年 建物附属設備..... 3～42年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたたな卸資産の増減額(59,315千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「短期借入有価証券」は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「短期借入有価証券」の金額は100,000千円であります。 (連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました長期差入保証金の増減額(42,144千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,083千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...415,466千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,179,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(430,850)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	リース債務	113,810千円	社債	300,000	(うち1年以内の償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...435,141千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,302,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,407,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,377</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(504,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,620,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,438</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券657千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,302,377千円	土地	2,407,000	自己株式	126,000	投資有価証券	954,000	合計	5,789,377	短期借入金	350,000千円	長期借入金	1,800,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)	合計	2,150,000	保管有価証券	1,620,074千円	投資有価証券	58,364	合計	1,678,438
建物	2,365,512千円																																																						
土地	2,444,547																																																						
投資有価証券	1,179,720																																																						
合計	5,989,779																																																						
リース債務	113,810千円																																																						
社債	300,000																																																						
(うち1年以内の償還分)	(300,000)																																																						
短期借入金	310,000																																																						
長期借入金	1,274,750																																																						
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																						
合計	1,998,560																																																						
有価証券	446,303千円																																																						
保管有価証券	1,878,700																																																						
投資有価証券	378,114																																																						
合計	2,703,117																																																						
建物	2,302,377千円																																																						
土地	2,407,000																																																						
自己株式	126,000																																																						
投資有価証券	954,000																																																						
合計	5,789,377																																																						
短期借入金	350,000千円																																																						
長期借入金	1,800,000																																																						
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)																																																						
合計	2,150,000																																																						
保管有価証券	1,620,074千円																																																						
投資有価証券	58,364																																																						
合計	1,678,438																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,521,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,053千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5．当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。</p> <p>6．当社が保有する自己株式の数は、普通株式549,466株であります。</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275	(株)三井住友銀行	500,000千円	子会社株式	13,053千円	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,833,733千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">15,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託 (注)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,750,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,594,862</td> </tr> </table> <p>(注)(社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は27,910,118千円であります。</p> <p>3．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">50,765千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4．同左</p> <p>5．同左</p> <p>6．当社が保有する自己株式の数は、普通株式670,822株であります。</p>	預金	11,833,733千円	金銭信託	15,001,000	協会預託 (注)	10,000	保管有価証券	2,750,129	合計	29,594,862	(株)三井住友銀行	500,000千円	子会社株式	50,765千円
預金	15,624,497千円																										
金銭信託	12,001,000																										
保管有価証券	3,521,777																										
合計	31,147,275																										
(株)三井住友銀行	500,000千円																										
子会社株式	13,053千円																										
預金	11,833,733千円																										
金銭信託	15,001,000																										
協会預託 (注)	10,000																										
保管有価証券	2,750,129																										
合計	29,594,862																										
(株)三井住友銀行	500,000千円																										
子会社株式	50,765千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">254,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,537,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">674,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467,466</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,641千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> </tr> </table>	役員報酬	254,833千円	従業員給与	3,537,735	退職金	631	福利厚生費	674,267	合計	4,467,466	土地	6,641千円	車両	1,754千円	建物附属設備	7,613千円	器具及び備品	1,459	合計	9,073	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">232,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,302,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">8,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">646,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189,658</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,760</td> </tr> </table>	役員報酬	232,088千円	従業員給与	3,302,174	退職金	8,859	福利厚生費	646,536	合計	4,189,658	車両	349千円	車両	171千円	建物附属設備	6,153千円	器具及び備品	508	電話加入権	97	合計	6,760
役員報酬	254,833千円																																										
従業員給与	3,537,735																																										
退職金	631																																										
福利厚生費	674,267																																										
合計	4,467,466																																										
土地	6,641千円																																										
車両	1,754千円																																										
建物附属設備	7,613千円																																										
器具及び備品	1,459																																										
合計	9,073																																										
役員報酬	232,088千円																																										
従業員給与	3,302,174																																										
退職金	8,859																																										
福利厚生費	646,536																																										
合計	4,189,658																																										
車両	349千円																																										
車両	171千円																																										
建物附属設備	6,153千円																																										
器具及び備品	508																																										
電話加入権	97																																										
合計	6,760																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,437,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,331,301</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	32,437,745千円	預入期間が3か月を超える定期預金	105,444	分離保管に係る金銭信託	12,001,000	現金及び現金同等物	20,331,301	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,741,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">15,001,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,661,973</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	31,741,069千円	預入期間が3か月を超える定期預金	78,096	分離保管に係る金銭信託	15,001,000	現金及び現金同等物	16,661,973
現金及び預金勘定	32,437,745千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	105,444																
分離保管に係る金銭信託	12,001,000																
現金及び現金同等物	20,331,301																
現金及び預金勘定	31,741,069千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	78,096																
分離保管に係る金銭信託	15,001,000																
現金及び現金同等物	16,661,973																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,678,724</td> <td>926,123</td> <td>752,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678,724</td> <td>926,123</td> <td>752,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,678,724	926,123	752,600	合計	1,678,724	926,123	752,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,654,801</td> <td>1,164,437</td> <td>490,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,801</td> <td>1,164,437</td> <td>490,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,654,801	1,164,437	490,364	合計	1,654,801	1,164,437	490,364
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他の有形固定資産	1,678,724	926,123	752,600																						
合計	1,678,724	926,123	752,600																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他の有形固定資産	1,654,801	1,164,437	490,364																						
合計	1,654,801	1,164,437	490,364																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">359,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">784,441</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359,489千円	1年超	424,952	合計	784,441	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	244,468千円	1年超	270,233	合計	514,701												
1年内	359,489千円																								
1年超	424,952																								
合計	784,441																								
1年内	244,468千円																								
1年超	270,233																								
合計	514,701																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">521,947</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,718</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	586,153千円	減価償却費相当額	521,947	支払利息相当額	37,718	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,708</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,698千円	減価償却費相当額	372,137	支払利息相当額	30,708												
支払リース料	586,153千円																								
減価償却費相当額	521,947																								
支払利息相当額	37,718																								
支払リース料	408,698千円																								
減価償却費相当額	372,137																								
支払利息相当額	30,708																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

有価証券

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,529,338	1,972,976	443,637
小計	1,529,338	1,972,976	443,637
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,052	2,043	9
債券			
国債・地方債等	359,934	359,648	286
その他	256,731	203,212	53,519
小計	618,719	564,903	53,816
合計	2,148,058	2,537,879	389,821

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
750,150	36,085	27,379

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式	13,053千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	468,002千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
国債・地方債等	359,648
合計	359,648

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	878,012	1,086,520	208,508
その他	71,740	429,361	357,621
小計	949,752	1,515,882	566,130
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,525	1,328	197
その他	285,672	235,671	50,001
小計	287,198	236,999	50,198
合計	1,236,950	1,752,882	158,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,159,306	225,871	95,597

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式	50,765千円
その他有価証券	
非上場株式	206,661千円

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。 なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。 また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。 なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	10,640,615	-	10,623,619	16,996	15,057,142	-	14,826,672	230,470
	買建	9,463,909	-	9,397,328	66,580	15,154,603	-	15,010,063	144,539
	砂糖市場								
	売建	30,885	-	30,885	0	993,552	-	995,050	1,497
	買建	-	-	-	-	899,900	-	902,911	3,010
	繭糸市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産物市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売建	4,176,985	-	4,174,034	2,950	8,498,142	-	8,556,307	58,165
	買建	2,758,272	-	2,732,665	25,607	5,091,947	-	5,146,012	54,065
	アルミニウム市場								
	売建	3,861,000	-	3,653,000	208,000	3,969,000	-	4,056,000	87,000
	買建	3,861,000	-	3,653,000	208,000	3,969,000	-	4,056,000	87,000
	ニッケル市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム市場									
売建	182,883	-	183,846	963	310,427	-	314,276	3,849	
買建	435,884	-	419,165	16,719	261,747	-	266,546	4,799	
石油市場									
売建	6,334,179	-	6,482,231	148,051	4,232,507	-	4,480,801	248,293	
買建	6,893,075	-	6,992,867	99,791	3,968,917	-	4,198,682	229,765	

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	天然ゴム指数 市場								
	売建	2,368,239	-	2,222,280	145,959	-	-	-	-
	買建	2,493,994	-	2,339,572	154,422	-	-	-	-
	農産物・飼料 指数市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計								
	売建	27,594,786	-	27,369,895	224,890	33,060,771	-	33,229,106	168,334
	買建	25,906,134	-	25,534,597	371,536	29,346,115	-	29,580,215	234,100
	差引計	-	-	-	146,645	-	-	-	65,765
	オプション取引 商品								
	農産物市場								
	売建								
	コール	2,299,450 (116,080)	- (-)	114,180	1,900	24,800 (617)	- (-)	1,446	829
	プット	2,448,100 (96,012)	- (-)	92,065	3,947	- (-)	- (-)	-	-
	買建								
	コール	1,130,000 (34,875)	- (-)	48,825	13,950	- (-)	- (-)	-	-
	プット	800,000 (2,500)	- (-)	250	2,250	- (-)	- (-)	-	-
	貴金属市場								
	売建								
	コール	- (-)	- (-)	-	-	372,000 (6,310)	- (-)	6,043	267
プット	- (-)	- (-)	-	-	185,100 (2,642)	- (-)	1,101	1,541	
買建									
コール	- (-)	- (-)	-	-	158,750 (2,675)	- (-)	3,500	825	
プット	- (-)	- (-)	-	-	123,000 (1,490)	- (-)	470	1,020	
合計									
売建	4,747,550 (212,093)	- (-)	206,245	5,847	581,900 (9,569)	- (-)	8,590	979	
買建	1,930,000 (37,375)	- (-)	49,075	11,700	281,750 (4,165)	- (-)	3,970	195	
差引計	-	-	-	17,547	-	-	-	784	
合計	-	-	-	129,098	-	-	-	66,549	

（注） 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ．退職給付債務	1,224,228千円
ロ．年金資産	454,344
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	769,884
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	498,872
ホ．未認識数理計算上の差異	14,617
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	256,395
チ．前払年金費用	0
リ．退職給付引当金（ト－チ）	256,395

（注）1．子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2．上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,693,056千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ．勤務費用	80,143千円
ロ．利息費用	31,034
ハ．期待運用収益	14,765
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	19,775
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	0
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	161,539

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ．退職給付債務	1,247,448千円
ロ．年金資産	468,670
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	778,778
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	453,521
ホ．未認識数理計算上の差異	37,999
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	287,259
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	287,259

（注）1．子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2．上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,805,060千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ．勤務費用	76,202千円
ロ．利息費用	30,603
ハ．期待運用収益	13,630
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	16,422
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	122,105

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	131,629千円	111,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	207,152	187,044
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,511	117,348
商品取引責任準備金損金不算入額	326,583	328,336
受託債務補償基金負担金損金不算入額	19,624	19,624
未払金否認	33,534	32,676
未払事業税否認	24,975	11,426
未実現損益の消去に伴う税効果	8,222	6,058
投資その他の資産評価損否認	83,804	84,565
その他有価証券評価差額金	61,800	36,118
その他	22,734	18,913
繰延税金資産計	1,024,573	953,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.00%	41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.14	9.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.31	2.37
住民税均等割等	2.06	3.59
税率変更に伴う調整額	1.44	-
法人税等の更正決定に伴う調整額	3.41	-
税法上の繰越欠損金の利用	-	6.37
税効果を認識しない子会社への投資評価減	8.46	16.92
その他	0.17	3.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.15	65.74

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,632.39円	1株当たり純資産額 1,645.18円
1株当たり当期純利益 28.66円	1株当たり当期純利益 13.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損益(千円)	307,357	144,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,960	21,715
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(26,960)	(21,715)
普通株式に係る当期純損益(千円)	280,397	122,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,782	9,343

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件ならびに会社分割計画書承認の決議を行っております。その決議に基づきまして、平成17年4月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、平成17年4月4日付で新設分割の方法により分割会社を設立しました。</p> <p>新会社の概要は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 完全親会社</p> <p>商号 岡藤ホールディングス株式会社 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 本店所在地 大阪府中央区本町三丁目2番11号 取締役および監査役 代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 中村紀夫 取締役 新越雄作 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 取締役 鈴木 均 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p> <p>資本金 50億円 資本準備金 株式移転の日に当社に現存する純資産額の合計額から、上記資本の額を控除した額</p> <p>発行済株式総数 9,965,047株 決算期 3月31日 会計監査人 東陽監査法人 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所</p> <p>2. 分割会社</p> <p>商号 岡藤ビジネスサービス株式会社 事業内容 事務管理統括業務およびそれに付帯する業務 本店所在地 大阪府中央区本町三丁目2番11号 取締役および監査役 代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p> <p>資本金 4億円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>発行済株式総数 8,000株 決算期 3月31日 分割により減少した当社の資本の額および資本準備金 資本金 4億円 資本準備金 3億7千万円</p>

5. 営業収益明細表

当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

1. 商品先物取引事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	1,303,663	198.6
	砂糖市場	15,889	58.8
	繭糸市場	3,078	85.3
	水産物市場	571	67.0
	貴金属市場	4,263,746	112.1
	アルミニウム市場	5,239	33.4
	ニッケル市場	955	246.2
	ゴム市場	138,294	43.4
	石油市場	1,714,896	42.7
	小計	7,446,336	84.2
	現金決済取引		
	石油市場	78,761	46.6
	農産物市場	28,832	-
	小計	107,593	63.6
	指数先物取引		
	天然ゴム指数市場	12,887	40.6
	農産物・飼料指数市場	2,421	129.2
	小計	15,309	45.5
オプション取引			
農産物市場	6,395	25.2	
砂糖市場	2,037	-	
貴金属市場	5,622	-	
小計	14,055	55.5	
国内市場計	7,583,294	83.6	
海外市場計	31,232	661.6	
商品先物取引計	7,614,527	83.9	
商品投資販売業			
商品ファンド	125,653	95.7	
合計	7,740,180	84.1	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 売買損益

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	627,302	1,265.6
	砂糖市場	25,098	-
	繭糸市場	17	3.2
	水産物市場	0	-
	貴金属市場	94,200	-
	アルミニウム市場	289	-
	ニッケル市場	145	-
	ゴム市場	61,178	-
	石油市場	626,780	159.6
	小計	1,073,767	267.8
	現金決済取引		
	石油市場	203,683	-
	農産物市場	27,821	-
	小計	175,861	-
	指数先物取引		
	天然ゴム指数市場	15,764	-
農産物・飼料指数市場	8,345	-	
小計	7,419	-	
オプション取引			
農産物市場	23,489	-	
砂糖市場	7,706	-	
貴金属市場	3,620	-	
小計	12,163	-	
国内市場計	878,323	208.8	
海外市場計	7,821	-	
商品先物取引損益計	870,501	189.7	
商品売買取引	26,321	74.8	
その他	-	-	
合計	896,822	175.0	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

八．その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
商品投資顧問料	609,636	102.6
商品ファンド管理報酬等	274,198	81.5
合計	883,835	95.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

二．その他の営業収益

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
為替取引委託手数料	160,481	164.8
純金およびプラチナ積立収益等	15,309	239.4
合計	175,791	169.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

ホ．商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

市場名	委託		自己		合計		
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
現物先物取引	農産物市場	856,851	181.5	1,064,991	320.0	1,921,842	238.8
	砂糖市場	18,200	49.0	14,653	166.7	32,853	71.6
	繭糸市場	9,824	136.1	4,380	272.0	14,204	160.9
	水産物市場	1,554	78.0	5,006	497.6	6,560	218.7
	貴金属市場	1,529,793	101.2	492,450	93.1	2,022,243	99.1
	アルミニウム市場	9,246	34.0	24,440	66.5	33,686	52.7
	ニッケル市場	602	249.8	10	50.0	612	234.5
	ゴム市場	226,170	88.3	32,821	97.2	258,991	89.3
	石油市場	2,328,891	63.2	761,690	50.2	3,090,581	59.4
	小計	4,981,131	83.1	2,400,441	97.4	7,381,572	87.2
現金決済取引	石油市場	116,130	110.0	20,207	54.3	136,337	95.5
	農産物市場	8,850	-	22,575	-	31,425	-
	小計	124,980	118.4	42,782	114.9	167,762	117.5
指数先物取引	天然ゴム指数市場	23,519	56.3	9,902	162.8	33,421	69.9
	農産物・飼料指数市場	6,943	169.8	888	986.7	7,831	187.4
	小計	30,462	66.4	10,790	174.8	41,252	79.3
オプション取引	農産物市場	3,021	31.6	9,749	42.2	12,770	39.1
	砂糖市場	954	-	3,274	718.0	4,228	927.2
	貴金属市場	1,771	-	24,214	-	25,985	-
	小計	5,746	60.1	37,237	158.2	42,983	129.9
合計	5,142,319	83.5	2,491,250	98.5	7,633,569	87.9	

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

(単位：枚)

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		委託売買高	割合 (%)	委託売買高	割合 (%)
東京工業品取引所	ガソリン	1,303,657	21.2	987,359	19.2
東京工業品取引所	白金	853,606	13.9	916,103	17.8
東京工業品取引所	金	609,926	9.9	533,799	10.4
東京工業品取引所	灯油	813,232	13.2	480,470	9.3
中部商品取引所	灯油	805,152	13.1	467,011	9.1

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金は1kg、とうもろこしは100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

へ．商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

市場名		委託		自己		合計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	29,202	149.8	30,357	184.5	59,559	165.7
	砂糖市場	1,354	74.4	1,442	4,972.4	2,796	151.1
	繭糸市場	1,142	446.0	-	-	1,142	423.0
	水産物市場	10	38.5	-	-	10	38.5
	貴金属市場	30,792	52.2	9,340	195.0	40,132	62.9
	アルミニウム市場	289	50.1	4,000	100.0	4,289	93.7
	ニッケル市場	51	68.0	-	-	51	68.0
	ゴム市場	8,278	208.8	413	101.7	8,691	198.9
	石油市場	21,087	46.5	8,028	51.4	29,115	47.8
		小計	92,205	70.6	53,580	129.7	145,785
現金決済 取引	石油市場	711	23.0	102	25.8	813	23.3
	農産物市場	602	-	8,775	-	9,377	-
		小計	1,313	42.5	8,877	2,247.3	10,190
指数先物 取引	天然ゴム指数市場	525	164.1	-	-	525	26.3
	農産物・飼料指数市場	134	154.0	-	-	134	154.0
		小計	659	161.9	-	-	659
オプション 取引	農産物市場	16	1.1	16	0.5	32	0.7
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	1	-	569	-	570	-
		小計	17	1.2	585	16.9	602
合計		94,194	69.5	63,042	134.6	157,236	86.2